



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 ジーエルテクノホールディングス株式会社 上場取引所 東
(ジーエルサイエンス株式会社)
コード番号 255A URL <https://www.gltechno.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長見 善博
問合せ先責任者 (役職名) ジーエルサイエンス株式会社 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633
取締役管理本部長
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,796	15.5	2,895	14.1	2,871	5.3	1,411	△5.6
2024年3月期中間期	17,135	△4.0	2,536	△7.3	2,726	△12.4	1,496	△2.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,698百万円(2.6%) 2024年3月期中間期 2,629百万円(△0.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	137.61	—
2024年3月期中間期	145.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	56,439	42,016	61.8
2024年3月期	55,567	40,209	60.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 34,889百万円 2024年3月期 33,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	101.00	101.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2025年3月期期末の配当予想は、ジーエルテクノホールディングス株式会社の配当予想となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,320	11.2	6,140	7.5	6,260	2.5	4,370	27.4	334.80

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 上記はジーエルテクノホールディングス株式会社の2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）です。なお、1株当たり当期純利益は、2025年3月期における連結上の期中平均株式数の予測を基礎として算定しています。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	10,259,696株	2024年3月期	11,190,000株
2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	930,260株
2025年3月期中間期	10,259,710株	2024年3月期中間期	10,259,776株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

当社は、テクノクオーツ株式会社と2024年10月1日をもって共同株式移転により持株会社であるジーエルテクノホールディングス株式会社を設立しています。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

中間決算補足説明資料は、T D n e t 及びジーエルテクノホールディングス株式会社のウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

ジーエルテクノホールディングス株式会社は2024年10月1日に共同株式移転の方法によりジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオート株式会社の完全親会社として設立されました。経営統合以前、テクノクオート株式会社はジーエルサイエンス株式会社の連結子会社であり、統合によりジーエルテクノホールディングス株式会社の連結範囲に実質的な変更がないため、ジーエルテクノホールディングス株式会社の2025年3月期通期連結業績は、従来のジーエルサイエンス株式会社の通期連結業績を基礎として算定されることとなります。なお、2025年3月期の通期予想はジーエルテクノホールディングス株式会社の通期実績予想を記載しています。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により回復の動きが見られました。しかし、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなどの地政学的リスクの影響により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格の高騰の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業と半導体事業は、堅調に推移し前年同期を上回り、自動認識事業もモジュール組込み導入が堅調に進み、前年同期を若干上回ることができました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、19,796百万円(前年同期比 15.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益 2,895百万円(前年同期比 14.1%増)、経常利益 2,871百万円(前年同期比 5.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益 1,411百万円(前年同期比 5.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、為替の変動や国際情勢等の影響を受けつつも、売上高は前年同期比で増収となりました。

国内においては、消耗品の売上高が、環境分析や製薬、化学工業などを中心に、多くの分野で増収となりました。品目別では、自社製及び他社製の液体クロマトグラフ用カラムや前処理関連製品が好調でした。装置類においても、高速液体クロマトグラフ関連装置や水質分析用装置、特注ガスクロマトグラフ装置などが牽引し、その売上高は前年同期を上回りました。

海外に関しては、引き続き液体クロマトグラフ用カラムが売上の大きな比率を占めています。地域別ではアジアや欧州、中南米が好調であり、海外全体の売上高としても前年同期比で増収となりました。

営業利益につきましては、ベースアップ等による人件費の増加及び経営統合に伴う費用等により、販売費及び一般管理費が増加したため減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 8,926百万円(前年同期比 10.7%増)、営業利益は 728百万円(前年同期比 6.6%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向けの需要の落ち込みは依然として続いておりますが、一方で生成AI分野の需要拡大を背景に、国内外で先端半導体の製造工場の新設や増設等の今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、半導体市場の成長はさらなる拡大が見込まれております。

以上のような環境の中、当事業では、今後に向けた新規需要の掘り起こし、競争力強化のため高付加価値製品の開発と拡販によるマーケットの拡大、国内の増産体制構築のための準備等を行い、さらなる成長に向けて邁進しております。豊富な受注残高と工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、売上高や営業利益は計画を大幅に上回ることができました。引き続き受注残高は高水準を維持する見込みです。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 9,974百万円(前年同期比 21.8%増)、営業利益は 2,107百万円(前年同期比 23.3%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、市場におけるセキュリティ向上への関心が高まり、警備端末や入退室セキュリ

ティ端末へのモジュール組込み導入が堅調に進み前年同期を上回りました。

製品分類毎の売上高において「モジュール」はセキュリティ分野への導入が進んだ事に加え、公共分野での高セキュリティ化の需要も後押しし前年同期を上回りました。「完成系」、「自動認識用その他」は住宅関連設備の製品改善に関わる遅延などが影響し前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 895百万円(前年同期比 1.6%増)、営業利益は 58百万円(前年同期比 21.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の流動資産は現金及び預金の増加に加えて仕掛品や原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が増加した一方、売掛金等の売上債権が減少し 32,958百万円(前連結会計年度末に比べ 392百万円の減少)となりました。固定資産は有形固定資産その他や投資その他の資産その他の増加などにより 23,481百万円(前連結会計年度末に比べ 1,264百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 56,439百万円(前連結会計年度末に比べ 871百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末の流動負債は買掛金が増加した一方、電子記録債務及び支払手形等の仕入債務が減少し 9,945百万円(前連結会計年度末に比べ 661百万円の減少)となりました。固定負債はその他が増加した一方、長期借入金が減少し 4,477百万円(前連結会計年度末に比べ 273百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では 14,423百万円(前連結会計年度末に比べ 935百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産合計は自己株式の消却及び為替換算調整勘定の増加などにより 42,016百万円(前連結会計年度末に比べ 1,807百万円の増加)となりました。自己資本比率は 61.8%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間と比べて517百万円増加し7,510百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,534百万円(前中間連結会計期間は1,822百万円)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益2,869百万円、売上債権の減少額1,728百万円、法人税等の支払額907百万円、減価償却費881百万円、仕入債務の減少額678百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,415百万円(前中間連結会計期間は△942百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,113百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,388百万円(前中間連結会計期間は△227百万円)となりました。

これは主に配当金の支払額717百万円、長期借入金の返済による支出488百万円などによります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,451,146	8,016,938
受取手形	495,751	395,169
電子記録債権	3,906,769	2,678,250
売掛金	8,348,824	8,050,896
商品及び製品	2,939,027	3,035,600
仕掛品	3,654,685	4,190,544
原材料及び貯蔵品	5,855,443	6,144,612
その他	703,610	449,941
貸倒引当金	△4,652	△3,755
流動資産合計	33,350,606	32,958,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,391,118	7,556,059
土地	5,070,837	5,137,685
その他（純額）	4,603,890	5,244,442
有形固定資産合計	17,065,845	17,938,186
無形固定資産	637,627	663,163
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	518,428	528,431
その他	4,000,111	4,356,333
貸倒引当金	△5,057	△4,996
投資その他の資産合計	4,513,482	4,879,768
固定資産合計	22,216,955	23,481,117
資産合計	55,567,561	56,439,316

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	534,097	365,420
電子記録債務	1,745,452	1,140,166
買掛金	1,697,187	1,817,602
短期借入金	3,276,871	3,299,942
未払法人税等	883,713	829,377
賞与引当金	836,269	848,548
役員退職慰労引当金	24,215	1,102
その他	1,609,966	1,643,822
流動負債合計	10,607,773	9,945,981
固定負債		
長期借入金	3,431,035	2,973,326
役員退職慰労引当金	104,455	538
退職給付に係る負債	225,701	240,225
その他	989,542	1,263,116
固定負債合計	4,750,734	4,477,206
負債合計	15,358,508	14,423,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,038	1,746,501
利益剰余金	28,839,443	29,091,798
自己株式	△509,720	-
株主資本合計	31,352,556	32,046,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361,945	1,410,868
繰延ヘッジ損益	6,709	1,306
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	1,178,581	1,692,761
退職給付に係る調整累計額	55,468	50,489
その他の包括利益累計額合計	2,290,469	2,843,192
非支配株主持分	6,566,026	7,126,840
純資産合計	40,209,053	42,016,128
負債純資産合計	55,567,561	56,439,316

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,135,409	19,796,686
売上原価	10,896,210	12,713,953
売上総利益	6,239,198	7,082,733
販売費及び一般管理費	3,702,777	4,187,472
営業利益	2,536,420	2,895,261
営業外収益		
受取配当金	41,558	61,162
為替差益	133,739	-
不動産賃貸料	44,159	50,098
補助金収入	336	49,620
その他	29,618	18,618
営業外収益合計	249,412	179,499
営業外費用		
支払利息	27,101	26,636
為替差損	-	123,810
不動産賃貸原価	26,121	31,414
その他	6,076	21,609
営業外費用合計	59,299	203,470
経常利益	2,726,533	2,871,289
特別利益		
固定資産売却益	2,918	-
国庫補助金受贈益	153,230	-
特別利益合計	156,148	-
特別損失		
固定資産除却損	1,209	1,117
投資有価証券売却損	-	1,051
特別損失合計	1,209	2,168
税金等調整前中間純利益	2,881,473	2,869,120
法人税、住民税及び事業税	886,889	839,426
法人税等調整額	49,099	128,935
法人税等合計	935,988	968,362
中間純利益	1,945,484	1,900,758
非支配株主に帰属する中間純利益	449,177	488,874
親会社株主に帰属する中間純利益	1,496,307	1,411,883

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,945,484	1,900,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320,421	47,055
繰延ヘッジ損益	17,365	△5,402
為替換算調整勘定	383,780	760,805
退職給付に係る調整額	△37,362	△4,978
その他の包括利益合計	684,204	797,480
中間包括利益	2,629,689	2,698,239
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,068,349	1,964,606
非支配株主に係る中間包括利益	561,339	733,632

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,881,473	2,869,120
減価償却費	798,438	881,703
のれん償却額	15,120	15,120
受取利息及び受取配当金	△42,390	△62,918
支払利息	27,101	26,636
投資有価証券売却損益（△は益）	-	1,051
固定資産売却損益（△は益）	△2,918	-
固定資産除却損	1,209	1,117
国庫補助金受贈益	△153,230	-
売上債権の増減額（△は増加）	1,235,210	1,728,296
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,334,779	△669,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,765	△1,437
仕入債務の増減額（△は減少）	△383,761	△678,557
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,039	12,278
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,781	△127,030
その他	△80,385	409,133
小計	2,927,032	4,405,254
利息及び配当金の受取額	42,294	62,740
利息の支払額	△27,098	△26,514
国庫補助金による収入	153,230	-
法人税等の支払額	△1,272,608	△907,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822,849	3,534,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216,112	△216,515
定期預金の払戻による収入	137,510	294,013
有形固定資産の取得による支出	△830,210	△1,113,621
有形固定資産の売却による収入	2,980	-
無形固定資産の取得による支出	△33,202	△80,228
投資有価証券の取得による支出	△1,011	△317,092
投資有価証券の売却による収入	-	19,096
貸付けによる支出	△4,520	△2,240
貸付金の回収による収入	3,543	4,758
その他	△1,883	△3,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942,907	△1,415,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	901,346	53,928
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△556,316	△488,566
自己株式の取得による支出	-	△787
リース債務の返済による支出	△36,261	△63,926
配当金の支払額	△664,741	△717,562
非支配株主への配当金の支払額	△171,175	△171,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,146	△1,388,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	292,383	△87,228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	945,179	643,290
現金及び現金同等物の期首残高	6,047,564	6,866,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,992,744	※ 7,510,198

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更）

（棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更）

これまで当社グループでは、一定の期間を超えて保有する棚卸資産については、帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としてきました。

しかしながら、半導体業界における棚卸資産の保有期間が変化する中で、半導体事業の棚卸資産の保有期間も変化してきており、また、一定期間を超えて保有する棚卸資産を評価するための十分なデータも蓄積されてきたことから、当中間連結会計期間の期首より、半導体事業の帳簿価額の切り下げ額を評価する方法を変更致しました。

この変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の売上原価は164百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,064,437	8,189,452	881,518	17,135,409	—	17,135,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	20,943	20,839	41,940	△41,940	—
計	8,064,594	8,210,396	902,358	17,177,349	△41,940	17,135,409
セグメント利益	779,546	1,709,421	48,245	2,537,213	△792	2,536,420

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,926,738	9,974,314	895,633	19,796,686	—	19,796,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,940	11,404	27,345	△27,345	—
計	8,926,738	9,990,255	907,038	19,824,032	△27,345	19,796,686
セグメント利益	728,136	2,107,815	58,379	2,894,331	929	2,895,261

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	7,580,379千円	8,016,938千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△587,634 〃	△506,740 〃
現金及び現金同等物	6,992,744千円	7,510,198千円

（重要な後発事象）

（テクノクオーツ株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合について）

当社とテクノクオーツ株式会社は、2024年10月1日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるジーエルテクノホールディングス株式会社を設立いたしました。当該共同持株会社の設立に伴い、完全子会社となる当社の株式は2024年9月27日付で上場廃止となり、2024年10月1日付でジーエルテクノホールディングス株式会社が東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。

詳細につきましては、2024年5月10日公表の「ジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社の共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書の締結及び株式移転計画の作成について」及び2024年10月1日公表の「ジーエルテクノホールディングス株式会社の設立に関するお知らせ」を参照ください。